

随想「甘え」が日本を滅ぼす

どうすれば強い日本を作れるのか

弁護士 金子博人

第37回 なぜ日本は高度福祉社会になれないのか

1. 北欧式社会の特質

北欧は「揺籠から墓場まで」といわれる高度福祉社会であり、日本人があこがれる豊かな福祉社会がそこにある。しかしそこでは市民は所得の半分に達する高負担を求められる。

日本人は高負担で一生面倒見てくれるような社会だと人々は勤労意欲を失くし、社会は自滅してしまふのではないかと心配するが、実際は逆で、彼らは日本よりもはるかに高い生活水準を維持している。

北欧の経済力は強く、国民は世界でもトップクラスの豊かな生活しており、一人あたりのGDPは日本よりかなり高い。ノールウェーはルクセンブルグに次いで世界2位であり、他の北欧はいずれも10位以内に入る。ちなみに日本はバブル時に12位まで達したがその後じり貧で、現在22位くらい。ノールウェーの半分くらいである。日本は残念ながら「個人が豊かな国」になりそこなつたといえよう。

国民がなぜ高負担を納得し、それでも社会の活力が高いかといえば、「自分達の社会、国は自分達で支え、これらが良いか悪いかは自分達の責任」という意識が強いからである。そこには強い個人の確立があるのだ。何でもやってほしい「甘え人間」から見ると、与えられすぎて怠惰になるように感じるが、実際は逆なのだ。

北欧の特徴は、サービスを受ける以上、負担もするというこ

ある。「おれたちは弱者。税金は金持ちから取れ」と声高に叫ぶのが日本だが、自分を「弱者」にして負担を免れ、サービスだけ得ようとする「甘え」は、高度福祉社会では許されない。北欧に住んだ日本人から、「ちよつとパートの仕事をして給料をもらつたら30%以上控除されてたまげた」という類の話は何回か聞いたことがある。ここでは負担も平等なのである。

福祉のコンセプトも日本とは異なる。「弱者」などといっても甘えさせてくれない。弱者救済でなく、自分達の社会をどうすればよくなるかを、自分達の責任で考えた結果生み出されたシステムなのだ。デンマークでは生活保護を受けるためにはボランティアをすること条件であるという。何処までも自立を求めるが、しかしその結果として貧困層が極めて少ない社会となつている。

北欧では税金がいかに使われるかに対する関心は高く、その使われ方は透明である。日本人は「社会は自分達の責任で作る」という意識が乏しいので、税金の使われ方も人任せで、日本社会では税金の使途は曖昧である。時々透明化の声が上がるが、付け焼刃なので成果は上がらない。

彼らは国境など関係なく、ヨーロッパ内はもろろん、世界を股にかけて逞しく活動するビジネスが出来る。北欧を基点にして世界展開している企業は多い。イケアやH&Mは日本でもおなじみだ。

彼らは決して高福祉に安住していない。慣れ親しんだ国にしか進出できない日本企業とは全く逆である。

スウェーデンのボルボといえば、今は中国企業がオーナーだ。サーブもオランダを経て中国に買われた。スウェーデンは競争力を失つた企業を救済しようとはしないし、外国に買われても意に介さない。競争力のある新たな産業分野が生まれればそれでいいと考えているようだ。このような状況は、JALが倒産したら国土交通大臣が走りまわつて親のごとく面倒を見、それが当然視される今の日本では逆立ちしても真似ができないものだ。

このように日本人とは全く正反對の国民性を持つているのが北欧人である。そこは日本とは全く逆に農業に適さない寒冷地である。「甘え」を育む「ムラ」はない。甘えが許されない厳しい社会であるからこそ、このような国民性が生まれたのであろう。

北欧諸国の若者は14才くらいから、自分が将来何をすべきか、何が出来たかを考えるようになる。高校から大学にそのまま進学するのは10%程度で、多くは、仕事に就いたり外国に出たりして、自分が社会で何が出来るかを見極めたうえで、大学の勉強を始めるという。しかもその大学は自国の大学とは限らないのだ。

自分で自分の進むべき道を探さなければならず、その代わり30歳

ぐらいまでは何回転職しても問題視されない。このような多様性の中で、留学や外国生活をした若者は半分くらいに達するという。

日本の若者は、大学受験、就活、新人教育と、従順なサラリーマンを目指し、与えられたコースを大人しく進む。企業は「新卒採用主義」という、日本にしかない制度で彼らを迎える。ここでは、途中で留学などすれば逆にアウトサイダーになってしまう。全くの「あてがいぶち人生」で、北欧人の人生とは180度異なるものだ。

日本人がいくら高度福祉社会にあてがわれても、「甘え」ている限りそれは決して獲得できないものである。

2. アメリカ型社会の特徴

アメリカは大きな政府である北欧型と反対で、低負担で小さい政府を志向する。その分自助努力を尊重し、自己責任という徹底で徹底している。

負担が少ない分、ボランティアや寄付という自助努力が国や社会を支えるものとして強く尊重される。いまだに国民全体をカバーする公的健康保険が無いという点は、いかにもアメリカ的である。

寄付は米国では1年で23兆円に達する。この金額は日本の国家予算の赤字分の半分だ。他方日本はわずか2200億円であり100分の1である。日本の人口がアメリカの40%程度ということも考慮しても2ケタ違うのである。

自助努力という点でも、アメリカは手の届くレベルにはない。アメリカは小さな政府であるため高額の付加価値税は不要なはずであるが、州によって異なるものの、5〜10%の付加価値税を課している。ヨーロッパ諸国が20%前後であること比べると低い、低い分それをボランティアと寄付という自助努力で賄っているのだ。

アメリカ大統領は、頻繁に「自由」を口にして結束を求める。彼らにとつての「自由」は、「自分の人生は自分の責任であり、国がいかに悪いかも自分達の責任、社会がいかに悪いかも自分達の責任」という理念を指す。国や社会が良いか悪いか、全てが国民一人一人の責任とする、厳しい世界である(本稿24回参照)。

いずれにしても北欧社会とアメリカ社会に共通しているのは、そこには強い個人の確立があり、「自分達の社会、自分達の国は自分達で支える。これらが良いか悪いかは、自分達の責任」という意識が強く働いていることである。この点は、日本社会とは全く異なるものである。

3. どうしたら高度福祉社会になれるか

日本とはいえば、北欧型でもないしアメリカ型でもない全く理念の異なる第三極である。「税金は金持ちから取れ」の大合唱で、「自分は金をだしたくない。寄付やボラ

ンティアもまっぴらごめんだ。しかし、サービスタだけは受けたい」というパターンだ。

何でも親がやってくれたいことを期待して待っている「甘えの構造」そのものである。其の結果、日本は税収と支出のギャップは大きく、毎年50億の国債を発行する必要があるのだ。それでも満足できる福祉を提供できないのが今の日本だ。

ところで北欧諸国が高福祉国でありながら活力ある経済力を持つるのは、人口が400〜500万から1000万くらいの小国であることも重要な一要素であろう。この規模であれば、「自分の国が豊かになるかどうかは自分達の責任」と思わざるを得ないはずだ。

人口が6000万を超えるイギリスが「揺籠から墓場まで」という高度福祉社会を目指して行き詰まり、70年代に一度は経済破綻していることをみると、人口が大きいと高福祉、高負担を目指して国をまとめ上げるのは難しいのだから。

3億2500万人のアメリカは50州とワシントンDCにわかれていて、各州は、平均600万人で北欧並みである。これらの州は大きな権限を持ち、外交と軍事を除けば一つの国と言っている。この程度の単位は住民に責任感を持たせるには適した規模といえそうである。

日本が高度福祉国家を求めるのであれば、道州制を導入して州を500万から1000万くらいの

「クニ」に分割する必要があるのだろう。これならば自分達の州は自分達の責任で良くしようという自律的な責任感が生まれ、「甘え」を卒業し、豊かな社会を目指すことが出来る「場」を提供できるはずだ(本稿22回参照)。

しかし、これだけでは不十分である。さらに、日本人を自立させる教育改革が必要となる。教育改革を阻む最大のガンは受験戦争である。これを克服する方法は本稿の第7回で検討した。

高校生になったら受験など気にせずに、「将来何が出来るか」、「何をすべきか」を考えながら、親離れして、自分の人生は自分で探す自立した人生を目指してほしいものである。これは本稿で何回か提案した、「サムライになれ」ということである。



金子博人
(かねこ・ひろひと)

金子博人 法律事務所。弁護士。早稲田大学法学部卒業。同大学院修士課程(商法)終了。1977年4月弁護士開業。国際旅行法学会(IFITA)会員。大東文化大学法科大学院、日本大学法科大学院講師。市場取引監視委員会委員(東京工業品取引所)。日本フライムリアルティ投資法人執行役員。



金子博人法律事務所

〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目10番4号 和孝銀座8丁目ビル7階

<http://www.kaneko-law-office.jp>

掲載内容の無断転載・転用を固く禁じます。